

開放経済の数量割当分析

菅 原 晴 之

目 次

1. はじめに
2. 不均衡開放経済モデル
3. 数量制約下の貿易政策

1. は じ め に

近年、多様な方向からマクロ経済学を再検討する研究がさかに行なわれているが、その潮流の一つとして有効需要原理に基づくマクロ理論をミクロ経済学的に基礎づける方法が開発されている。伝統的なミクロ理論であるワルラス経済学が想定する世界においては、模索過程の中途にあっては誰にも均衡価格が知られていないのに、財貨・サービスを購入あるいは購買する主体が、購入の裏づけとなる所得が与えられたものとして市場取引に参加できる保証はどこにあるのかという問いに答えられずに、最終的に市場均衡に到達した状態の整合性を論証するにとどまっている。具体的には、企業は技術制約の他に生産物市場における需要制約に直面し、また消費者は予算制約の他に労働市場における需要制約に直面している状態においては、通常の制約条件のみを伴うケースに比べて短期における価格調整プロセスは十分信頼できなくなる。¹⁾ こうした不確実な世界において、実現可能な所得あるいは雇用量の裏づけを新たな制約として、各主体は改めて最適化行動を示すようになる。このようなプロセスがクラウアーの再決定である。この想定の下では市場においていずれかの主体が数量制約を受けている限り、価格調整は需給をクリアせず均衡を実現する。

こうしたアプローチはこれまで閉鎖経済のケースに限定されていたが、開放経済においても適用することは不可能ではない。事実、為替レートの変動

に比べて輸出品・輸入品の価格調整はスムーズとは云えない。以下ではこのような輸出品・輸入品の価格の硬直性が競争条件の欠除によって発生するのではなく、市場の不確実性下において完全競争を想定しても必ずしも国際均衡に到達しないことと両立するために、開放経済における数量制約理論について述べる。

2. 不均衡開放経済モデル

消費財、労働および貨幣の三種類の財貨・サービスが存在する経済を想定し、代表的企業と代表的家計が各市場で取引するものとする。

企業の生産関数は

$$Y^s = F(L^d)$$

である。ただし、産出量を Y^s 、労働投入量を L^s とする。利潤極大化の公準により、競争的企業のワルラスの名目需給は、

$$F'(L_1) = \frac{w}{p}, \quad Y_1 = F(L_1)。$$

ただし、 w 、 p は各々賃金と財の価格である。

また、家計の効用関数は加法分離型の²⁾、

$$U = a_1 \log Y^d + a_2 \log M + a_3 \log(L_0 - L^s) + a_4 \log m^d$$

としておく。ただし、 Y^d は財の需要量、 M は貨幣の需要量、また $L_0 - L^s$ はレジャーである。 m^d は今期における家計の外貨の純購入量とする。

貨幣の初期保有量 M_0 、利潤を π 、為替レートを q とすれば予算制約は、

$$pY^d + M + qm^d + w[L_0 - L^s] = M_0 + \pi + wL_0$$

となる。 $\pi = pY^d - wL^s$ として、利潤はすべて家計に分配されるものとすれば、ワルラス的な名目需給は以下の通りである。

$$Y_2 = \frac{a_1}{a_2} \frac{M_0}{p}$$

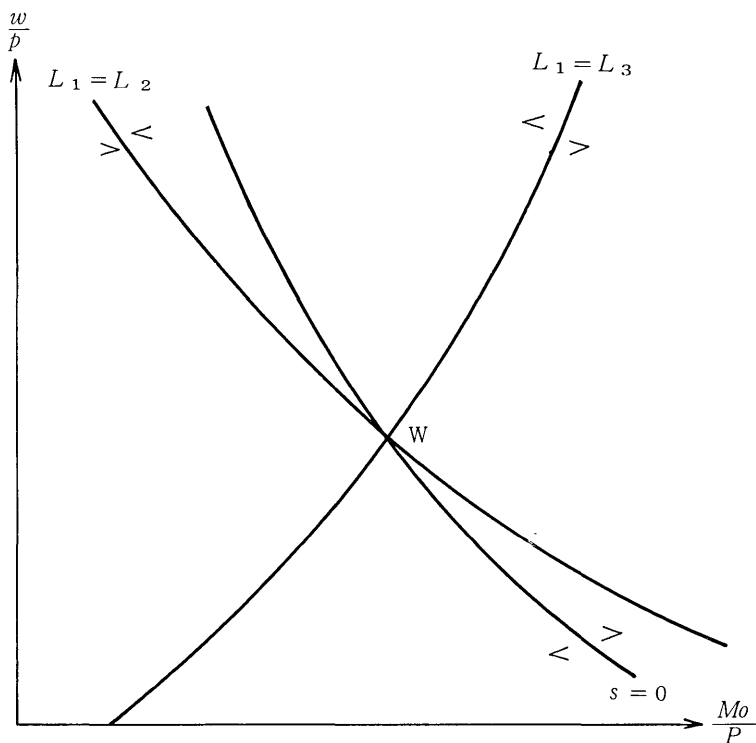
$$L_3 = L_0 - \frac{a_3}{a_2} \frac{M_0}{w}$$

$$m_4 = m^d = \frac{a_4}{a_2} \frac{a_2 + a_3}{a_2 + a_3 + a_4} \frac{M_0}{q}$$

さて、次に開放経済の想定を導入しよう。この場合、通常において労働の国際間移動は行なわれないから、国内における労働市場に需給ギャップがあればショート・サイドの原理によってそのまま再決定が行なわれる。しかし、財貨に需給ギャップがあれば国際収支の経常収支にこれが反映されるであろう。そこで、われわれは開放経済における余剰³⁾ s を次のように定義する。

$$s = Y^s - Y^d + Z - \bar{X}$$

ただし、 Z は輸入、 \bar{X} は輸出を示す。通常の閉鎖経済の不均衡体系に一つの方程式と二つの未知数 s 、 m^d および q が加わるので過少決定になる。さらに、内外均衡が成立するための条件 $s = 0$ を導入しても方程式が不足する。体系を完結させるためには、 $q = q^*$ あるいは $Z = \bar{X}$ とおけばよい。前

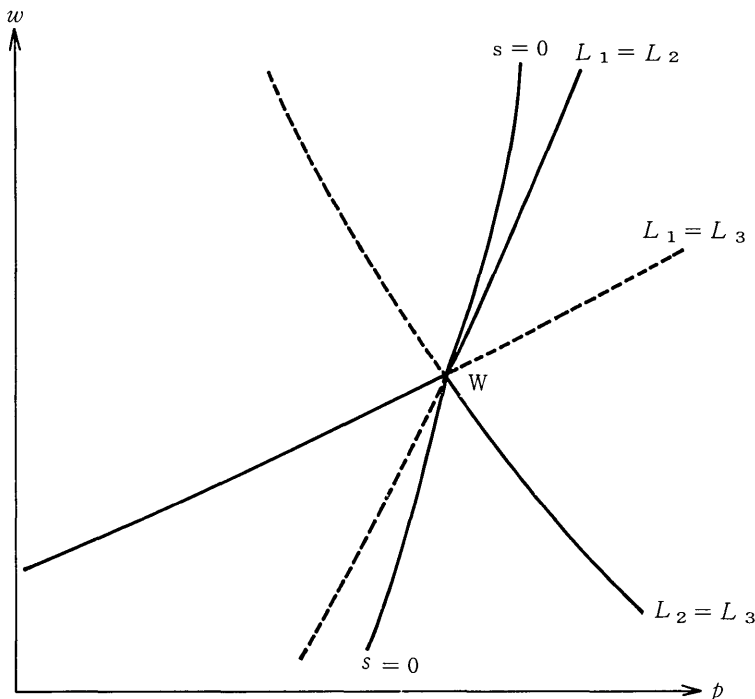


第 1 図

者は固定為替相場制を、また後者は変動為替相場制を示す。ただし、ここでは余剰の制約を受けていればたとえ変動相場制においても為替レートと交易条件とは一致しない。

したがって、寡占的輸入産業の歴史的出発点⁴⁾が与えられたり、非模索過程で誰かが偶然に叫んだ価格が実現したとすれば、そのようなケースで $s = 0$ の均衡線が点 W を通るとは限らない。

いま仮りに $s = 0$ の均衡線が点 W を通過するとしよう。このとき第1図において、 $s = 0$ は右下りであり、また点 W より上の領域および下の領域において $L_1 = L_2$ と $L_1 = L_3$ の両均衡線に囲まれた部分に位置する。もし、財市場で有効需要と有効供給が一致すれば価格機構が作用して国際収支も交易条件と為替レートの変動とが一致するから、 $s = 0$ と $L_1 = L_2$ の両均衡線は一



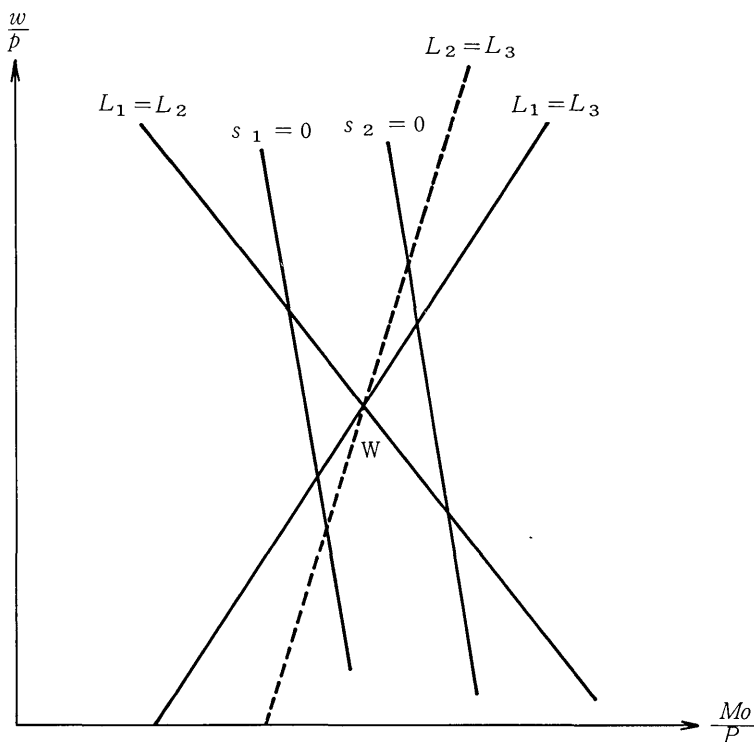
第 2 図

致する。そうでなければ、外貨準備が初期実質貨幣残高に反応するだけ $s = 0$ の均衡線の傾き方が大きい。

$L_1 = L_2$ の左下側では超過供給が、右上側では超過需要が発生している。
 $L_1 = L_3$ の左上側では失業が、右下側ではインフレが発生している。また、
 $s = 0$ の左下側では財市場で再決定が行なわれていれば国際収支（経常収支）の黒字が、右上側では赤字が発生する。

3. 数量制約下の貿易政策

交易条件が何らかの理由によって硬直的であると、 $s = 0$ （再決定された財貨市場がクリアーされた残りとしての国際収支均衡）はワルラス均衡点を



第 3 図

通過する保証はない。そのような場合、 $s = 0$ が点 W の左側にあれば為替レートを下げ、 $s = 0$ が W の右側にあればレートを上げればよい。

前者のケースにおいて、国際収支均衡が国内均衡達成のためのボトルネックになっていれば、失業またはスタグフレーションに陥る可能性が強い。また、後者のケースでは同様の制約下ではインフレーションまたはスタグフレーションに陥る見込みが強い。

このようにいわゆるニュー・エコノミックスのケインジアン⁵⁾に比べて、数量制約説の場合、fixed target としての政策目標が多様であるためにそれに見合うだけのより多くの政策手段を必要とする。そのためには、財政政策および金融政策のみならず、何らかの理由で国際貿易において数量制約を受けている国は為替介入政策を必要とする。しかし、他方では数量制約を受けない国が存在する可能性も十分あるので必ずしも固定相場制への復帰は望ましくない。

競争条件がみたされているにもかかわらず、為替レートの変動に対応して交易条件が変化しなければ、その原因は独占・寡占ではなく、むしろ国内の主体が輸出入される財の価格が変動することによって得られる利益の期待値から判断して、財の価格を下げるインセンティブをもてないからである。⁶⁾このような状況に対処するための手段として、補助金の引上げあるいは関税の引下げが候補として挙げることができるが詳細については今後の課題とする。

(注1) ル・シャトリエ＝サムエルソン原理によれば、他の市場からの制約が需要の価格弾力性を小さくする。

(注2) ベナシー, p. 522.

(注3) ディキシット, p. 396. ただし、この場合、国内の超過供給は経常収支余剰に吸収され、外貨および外国為替が明示化されていない。われわれのモデルは外貨および為替レートを導入することにより、国際部門に再決定がワークするメカニズムの特性を分析するための基礎を形成する。

(注4) スウィージー[1939]。

(注5) マンデル[1968], 第16章。

(注6) 交易条件の硬直性を競争条件の下で、不確実性に直面する経済主体の合理的行動から説明しているものとして、Negishi [1979] 第12章を参照されたい。

[参 考 文 献]

- 1) Benassy, J.-P., "A Neoknesian Model of Price and Quantity Rationing in Disequilibrium," in *Equilibrium and Disequilibrium in Economic Theory*, (G, Schwödiauer, eds), 1978, pp, 511-544.
- 2) Clower, R. W., "The Keynesian Counter-Revolution : A Theoretical Appraisal," in *The Theory of Interest Rate*, (F, H, Hahn and F, P, R, Brechling, eds.), Macmillan, 1965,
- 3) Dixit, A., "The Balance of Trade in a Model of Temporary Equilibrium with Rationing," *Review of Economic Studies*, 1978, pp, 393-404,
- 4) Leijonhufvud, A., *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes—A Study in Monetary Theory*, Oxford U, P., 1968.
- 5) Malinvaud, E., *Theory of Unemployment Reconsidered*, B. Blackwell, 1977.
- 6) Mundell, R. A., *International Economics*, Macmillan, 1968.
- 7) Negishi, T., *Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics*, North-holland, 1979.
- 8) Samuelson, P. A., "Maximum Principles in Analytical Economics," Nobel Memorial Lecture, Dec .11, 1970.
- 9) Sweezy, P. M., "Demand under Condition of Oligopoly," *Journal of Political Economy*, 1939, pp.568-573.